

国際理解のための英語教育*

—その変革の必然性と諸条件—

船津好平

I. はじめに

いま世界は、21世紀を目前にして、つい3年くらい前までは想像することもできなかった程の規模とテンポで大きく変化しはじめている。我々人類はその歴史の大きな転換期に立たされている。一つの国家、一つの民族が自力では到底成り立たない時代となった。これまで世界をリードしてきた超大国ですら、小さい国々の支援を積極的に求める時代になった。世界は文字通り相互依存、協調、共存の時代に入り、全地球的規模の国際化、国際理解が求められる時代になった。このような客観情勢の中で、いまや国際社会の重要な構成員となっている日本にとって国際理解の真の意味を把握し、その有力なコミュニケーション手段となっている英語に関する教育哲学を変革することが急務である。本稿では特に国際社会の中の日本における英語教育の変革の必然性と諸条件について考察する。

II. 国際理解の意味

1980年代から1990年代にかけて日本の国際化が盛んに論じられてきている。例えば、日本の国際化は日本人の生活システムの中に国際的な共通項を増してゆくことによるのみ可能である、と説く栗本一男氏の『国際化時代と日本人』(1985年)、日本の国際化は、国益追求の手段としての国際化論を排除し、世界に通ずる価値理念を持たなければならない、と強調する矢野暢氏の『国際化の意味—いま「国家」を超えて』(1986年)、日本の国際化の条件は世界で広く認められている国際基準を国内でも確

*本稿は1991年8月24日、大学英語教育学会第30回大会に於いて口頭発表した「国際理解のための英語教育」に加筆、修正したものである。

立し、人類の存続のため世界に貢献することである、と説く E.O.ライシャワー、納谷祐二、小林ひろみの三氏によってまとめあげられた『日本の国際化』(1989年)、そして、いまこそ日本は外なる国際化から内なる国際化へと向うべきである、と国際経済学者の立場から訴えている佐藤隆三氏の『菊と鷲』(1990年)等がある。これらの著作を参考にして我々日本人が国際理解をどう捉えるべきかを考察してみたい。

第1点は受信型の国際理解と発信型の国際理解の関係である。日本は明治のはじめから外国の文化、文明、科学技術を理解し、吸収しようと努めてきた。それは、まさに国の利益を中心に据えた受信型の国際理解であった。そして、いま豊かになった日本からは、十分な国際理解を持ち合わせていないヒトとモノだけが自由に海外に出はじめている。もっと海外から多くのヒト、モノを受け入れ、日本のこと日本人のことを理解してもらう発信型の国際理解が益々必要であろう。

最近、衛星放送で海外のニュースを視聴して気づくことはアジアの国々の人びとが政治家でも経済人でも一般市民でも母国語なまりの強い英語ではあるが、堂々と英語を使って自国の立場を主張している場面を頻繁に見かけることである。しかし、日本の政治家や経済人等が堂々と英語で日本の立場を主張している場面を見かけることはほとんどない。日本の発信型国際理解の立ち遅れを感じさせる。このように日本の発信型国際理解が大変貧困なために、世界から大きな誤解と偏見を抱かれている面がかなり大きいと思われる。発信型国際理解を充実させることによって受信型の国際理解も深められるという両者は相互作用の関係にあると言える。

第2点は、日本にとっての国際理解はパーシャルなものからグローバルなものに転換してゆかねばならないことである。こゝ10数年間にわたって論じられて来た日本の国際化は西側先進諸国との係わりを意識したパーシャルな国際化であったように思われる。しかし、いまや世界は二極対立の構図から統一・統合の構図へと向っている。これからは西側諸国ばかりでなく東欧諸国と、北半球ばかりでなく貧困と難民問題を抱えて喘いでいる南半球の国々と、そして日本に一番近いアジアの国々との交流を視野に入れた文字通りグローバルな国際理解へと向かわなければならない。いま世界の新秩序づくりに大きな期待が寄せられているアジ

ア・太平洋地域内での積極的な交流が必要となってくるであろう。

第3点は民族の独自性と普遍性の係わりの問題である。いま確かに世界情勢は統合の方向に向かっていっているように見受けられるが、同時にそのプロセスで民族問題が深刻化してきている。それぞれの民族、国家がその独自性を保持する努力と同時に世界の国々と相互依存し合うために共通の価値観を持つ努力が必要となってくる。つまり国際的価値基準形成の合意が必要である。思想、信条、イデオロギー等が多様である世界の中で、国際的価値基準を確立する作業は決して容易なことではないと思われるが、いま人類には思想、信条、イデオロギーを超越して共有しなければならない世界観がある。それはこの地球が人類の共有財産であるとの認識に立って、この地球と人類の存続を守り抜くための国際的価値基準である。これが、いま日本に求められている国際化、国際理解の意味であると考えられる。

Ⅲ. 国際理解のためのコミュニケーション手段

日本が真の意味で国際化してゆくために必要な国際的価値基準の合意形成という作業には一つの重要な課題が伴う。それはコミュニケーション手段の問題である。一般的には英語が当然国際語としてその役割を果たすと考えられているが、近年、日本にはいわゆるネオナショナリズムが台頭してきているようであり、西欧精神の終焉を唱え、英米文化追従からの脱却を訴え、「英語」は決して「世界語」や「国際語」ではない、民族の相互理解には言語も平等であれ、中学校カリキュラムの中に英語以外の諸言語を導入せよ、英語偏重をやめよ(大石1991)、との主張がある。しかし、このような主張は到底現実的なものとは思えない。英語だけでも仲々効果があがらないと言われている現在、英語以外の外国語を中学校の段階から導入するという考え方は決して現実的ではない。また、エスペラントを英語の代りに学校教育の中に取り入れ国際理解のためのコミュニケーション手段となるよう学習させよ、という声も聞かれるが、これも現実的ではない。エスペラントは周知のようにラテン系とゲルマン系の言語を基にして作られた人工言語である。我々日本人にとって、“Mi esta japano”が“I am Japanese”よりも学習するのにはるかに容易であるとは言いきれない。

日本が国際理解のためのコミュニケーション手段として英語を第1外国語として選択することは歴史的事態にならなっている。つまり、日本の近代化のエネルギー源は漢学から蘭学へ、蘭学から英学へという歴史的流れの中で供給されてきたという実態、そして明治以来、英語が常に第1外国語として学校教育の中で位置づけられてきたという歴史的事実を冷静に受けとめるべきである。

ひとつの言語が国際語となる得るかどうかは、国際政治の力学と国際経済の力学に大きく左右される。現在の世界情勢を客観的に眺めるとき、世界の政治や経済を動かすコミュニケーション手段として英語が主役になっていることは明らかである。衛星放送の海外ニュースを視聴していると、それを痛感させられる。次に、ひとつの言語が国際共通語となっているかどうか判断できる大きな要素はその言語が第2言語あるいは第1外国語として使用されている世界人口の分布である。ヨーロッパ、アフリカ、中東、東南アジア等、多くの国々で英語を第2言語あるいは第1外国語として使用しているし、学校教育の中の正規カリキュラムに学習科目として英語が取り入れられている。次は世界の主要40か国の小学校、中学校、高等学校の外国語学習状況一覽である。

2. 諸外国の外国語教育 (2)

【表1】 主要40か国の外国語学習状況(小学校および中学校)

*・①、②、③、④はそれぞれ第1、2、3、4外国語

・それに続く数字は年齢

・「小3」は小学校3年、「中2」は中学校2年、「高1」は高等学校1年のように読む。

| 国名 | 国内の主要言語 | 必修外国語数 | 学校外国語 | * 外国語学習開始の年齢・学年 (日本の学校に換算) |
|---------|------------------|--------|---|-------------------------------|
| | | | 配列は学習者の多いものから少ないものへ、「オランダ語・イタリア語」などの印は両語の学習者数がほぼ同じことを示す | |
| アルゼンチン | スペイン語 | 2 | 英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語 | ① 8歳 (小 3) ② 15 (高 1) |
| オーストラリア | 英語 | 0-1 | フランス語、ドイツ語、中国語・オランダ語・イタリア語・日本語・ロシア語・スペイン語、その他 | ① 13 (中 2) |
| オーストリア | ドイツ語 | 1 | 英語、フランス語、ロシア語、イタリア語 | ① 8 (小 3) |
| ベルギー | フラマン語 (オランダ語) | 2 | フランス語、オランダ語、英語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語 | ① 8-10 (小3-小5) ② 13 (中 2) |
| ブラジル | ポルトガル語 | 1 | 英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語 | ① 12 (中 1) |
| カナダ | 英語 | 1 | フランス語、英語、スペイン語、ドイツ語、イタリア語 | ① 10 (小 5) |
| 中国 | 中国語 | 1 | 英語、フランス語、ドイツ語、日本語、ロシア語・スペイン語 | ① 8 (小 3) |

国際理解のための英語教育

| | | | | |
|----------|---------|-----|---------------------------------------|--|
| チェコスロバキア | チェコ語 | 2 | ロシア語、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語 | ① 9 (小 4) ② 15 (高 1) |
| デンマーク | デンマーク語 | 2 | 英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語 | ① 11 (小 6) |
| エジプト | アラビア語 | 2 | 英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語 | ① 11 (小 6) |
| フィンランド | フィンランド語 | 2 | 英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、その他 | ① 8 (小 3) ② 12 (中 1) |
| フランス | フランス語 | 2 | 英語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、イタリア語 | ① 11 (小 6) ② 14 (中 3) |
| 旧西ドイツ | ドイツ語 | 1-2 | 英語、フランス語、スペイン語、イタリア語、ロシア語 | ① 10 (小 5) ② 12 (中 1) |
| イギリス | 英語 | 0 | フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ロシア語 | ① 11 (小 6) |
| ギリシア | ギリシア語 | 1 | 英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語 | ① 12 (中 1) |
| ハンガリー | ハンガリー語 | 2 | ロシア語、英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語 | ① 10 (小 5) ② 14 (中 3) |
| アイスランド | アイスランド語 | 4 | デンマーク語、英語、ドイツ語、フランス語 | ① 10 (小 5) ② 11 (小 6) ③ 14 (中 3) ④ 17 (高 3) |
| インド | ヒンディー語 | 2 | 英語、ドイツ語、フランス語、オランダ語、アラビア語、日本語、中国語 | ① 8-12 (小3-中1) ② 8-12 (小3-中1) |
| インドネシア | ジャワ語 | 2 | 英語、ドイツ語、フランス語、オランダ語、アラビア語、日本語、中国語 | ① 12 (中 1) ② 15 (高 1) |
| イラン | ペルシャ語 | 1 | 英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語 | ① 11 (小 6) |
| アイルランド | 英語 | 0 | フランス語、スペイン語、ドイツ語、イタリア語 | ① 12 (中 1) |
| イスラエル | ヘブライ語 | 1 | 英語、フランス語、アラビア語、ヘブライ語 | ① 8-10 (小3-小5) |
| イタリア | イタリア語 | 1 | 英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語 | ① 11 (小 6) |
| 日本 | 日本語 | 0 | 英語、(フランス語、ドイツ語) | ① 12 (中 1) |
| 韓国 | 朝鮮語 | 2 | 英語、ドイツ語、フランス語、日本語、中国語、スペイン語 | ① 12 (中 1) ② 15 (高 1) |
| マレーシア | マレー語 | 1 | 英語、中国語、タミール語、フランス語、日本語、アラビア語 | ① 6-9 (小1-小4) |
| オランダ | オランダ語 | 3 | 英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、イタリア語 | ① 12 (中 1) ② 12-13 (中1-中2) ③ 12-14 (中1-中3) |
| ニュージーランド | 英語 | 0 | フランス語、ドイツ語、日本語 | ① 13 (中 2) |
| ノルウェー | ノルウェー語 | 3 | 英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語 | ① 11 (小 6) ② 14 (中 3) ③ 16 (高 2) |
| ポーランド | ポーランド語 | 2 | ロシア語、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語 | ① 11 (小 6) ② 14 (中 3) |
| ポルトガル | ポルトガル語 | 2 | フランス語、英語、ドイツ語 | ① 10 (小 5) ② 12 (中 1) |
| シンガポール | 中国語 | 1 | 英語、中国語、マレー語、タミール語、日本語 | ① 6 (小 1) |
| スペイン | スペイン語 | 1 | フランス語、英語、ドイツ語、イタリア語、ポルトガル語、アラビア語 | ① 11 (小 6) |
| スウェーデン | スウェーデン語 | 3 | 英語、フランス語・ドイツ語、イタリア語・ポルトガル語・ロシア語・スペイン語 | ① 9 (小 4) ② 13 (中 2) ③ 15 (高 1) |
| スイス | ドイツ語 | 2 | フランス語、英語、イタリア語、ロシア語、スペイン語 | ① 10-13 (小5-中2) ② 13-15 (中2-高1) |
| タイ | タイ語 | 1 | 英語、フランス語、ドイツ語、日本語 | ① 10 (小 5) |
| トルコ | トルコ語 | 1 | 英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、イタリア語 | ① 12 (中 1) |
| アメリカ | 英語 | 0-1 | スペイン語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、イタリア語、日本語、その他 | ① 12 (中 1) |

| | | | | | | | |
|---------|-----------|---|--|---|----|-----|----|
| ソ 連 | ロ シ ア 語 | 1 | 英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、 中国語、ヒンディー語、その他 | ① | 11 | (小) | 6) |
| ユーゴスラビア | セルボクロアチア語 | 1 | ロシア語、英語、フランス語、ドイツ語 | ① | 11 | (小) | 6) |

〈資料〉 *Modern Language at General Secondary Schools: Research in Comparative Education*
(Geneva: IBE and UNESCO, 1964 & (Supplement) 1965)
Foreign-Language Teaching and Learning Today (UNESCO & FIPLV, 1975)
English Language Teaching Profile (The British Council: ETIC, 1971-1978)
Paul Simon, *The Tongue-Tied American* (New York: Continuum, 1980)
各国教育省資料

安藤昭一編「英語教育現代キーワード事典」より転載

上の一覧から、オーストラリア、カナダ、イギリス、アメリカ等英語を母国語とする6か国を除く34か国の中で25か国が英語を第1外国語として学校教育の中に取り入れているし、さらにそれら25か国の中で小学校から英語を取り入れている国がアルゼンチン、オーストリア、中国、ソ連等18か国に及んでいることがわかる。英語が世界の共通語の基盤を成している証左である。

E.O.ライシャワー氏は、いまや、英語は、アメリカやイギリスの専有物ではないと明言しているし(ライシャワー・納谷・小林1989)、また実際に現在国際舞台で活躍している日本人達もそのことを指摘し、英語が国際社会の重要なコミュニケーション手段となっていることを強調している。例えば、国連ユネスコプログラムスペシャリストとしてフランスで活躍している栗本一男氏は「太平洋をとりかこむ諸国が世界のシステムを中心になる時が来る。この地域を全体として見た場合、公用語は英語になるが、その英語はアメリカ人の国語、オーストラリア人の国語という水準をはなれたものである。それは知識、教養としての英語でなく、コミュニケーションの手段としての英語である」(栗本1985)と述べている。また、世界の難民問題に取り組み精力的に活動している犬養道子氏もそのような立場をとっている。本年5月、犬養女史は筆者の勤務する北星学園大学において、「難民問題について考える」という演題で講演を行った。講演が終わったところで、一人の女子学生が立ち上り、「私達がボランティアとして難民支援活動のために海外へ出かけて行く際の第1条件は何か」と犬養女史に質問した。女史は即座に「それは英語に絶対の自信があることだ。英語によるコミュニケーション能力をしっかりと

身につけておくことだ」と答えた。「現実の問題として、飢餓民・難民が出ているところや流入しているところでは、英語を公用語としているので、英語が絶対必要である。現地、現場の警察との交渉等すべて英語で行われる。難民の中にも英語を理解する人々はかならずいる。英語不能ではボランティアとして落第である」と述べていた。このことは岩波ブックレットNo.112『飢餓と難民』（犬養1988）にも詳述されているが、女史は「英語がボランティアの資格ナンバーワンという点、日本では、たちまち英語偏重という声があがる。偏重とかアメリカ一辺倒とかの問題でないのだ」と激しく訴えている。

我々は英語が“脱英米的な英語”（国弘1972）となり、いまや全地球的コミュニケーション手段となっている事実を冷静に認識しなければならないであろう。

IV. 英語教育変革の必然性

これまで多くの識者達から指摘されてきている日本の英語教育の最大の欠陥、それはコミュニケーション手段としての英語力を養う英語教育になっていない点である。ライシャワー氏からは“英語教育百年の失敗”（前掲書）と次のように厳しく批判された。

「先進諸国の中で外国語教育がこれほどお粗末な基盤の上に成り立っている国を、私はほかに知りません。中国も韓国も、日本よりはずっと効果的に英語を教えています。もちろんヨーロッパしかりです。日本だけが、語学教育に対して古色蒼然とした考えに取りつかれているのです」
—p. 462.

およそ100年近く前、内村鑑三も『外国語の研究』（内村1899）の中でライシャワー氏の日本の英語教育批判を裏づける記述をしている。

「中学時代においては、義務的学科として緩慢なる教授法をもって僅少の語的知識を強いられ、大学に入るも、ろくろく外国文に成りし参考書さえも読み得ずして、わずかに辞書にすがりて、印刷に付せし外国教師の講義筆記を半解し、ようやくにして試験の関門を通過し得て、学士の称号を胸に当てて社会に出ずれば、はやすでに外国語の要あるなく、

世界の犬勢を探るにわずかに邦字新聞の載する記事をもってす」—p. 89.

内村鑑三が100年前に指摘した状況は、中学校、高等学校、大学の数が飛躍的に増加している現代の日本では一層鮮明で深刻となっている。

コミュニケーション手段としての英語力を養う英語教育を妨げている様々な問題点は JACET の英語教育実態調査研究会が10年の才月をかけてまとめ上げた「わが国の英語教育に関する実態と将来像の総合的研究」(1990)に浮き彫りにされている。また筑波大学の第3代外国語センター長を務めた澤田昭夫氏がすでに早くから日本の英語教育の欠陥を様々な角度から鋭く分析し、極めて exhaustive で説得力のある remedy (澤田1985)を展開している。慶応大学教授で JACET 会長を務めている小池生夫氏は「外国語教育の課題と改革の方策」(小池1987)で、JACET 英語教育実態調査研究会の調査結果をふまえて具体的改革案を提示している。

ここでは筆者自身平素考えて来た問題点を取り上げ(いくつかは両氏が指摘している点と重複するが)日本の英語教育の欠陥を明らかにしてみたい。

第1点は、日本の学校教育における英語学習開始年齢が遅すぎることである。カナダの神経生理学者 W. Penfield は「第2言語を公教育の中に編入するなら、生後10歳台では不可能ではないにしても、良い結果を生むことは困難である。困難なのは、それが生理学的でないからである」(Penfield & Roberts 1959), と述べ、第2言語の学習を開始すべき時期は4歳から10歳までの間である、と明確な提案を行っている。内村鑑三も、「要するに言語は幼少時代に習練すべき学科なり、すでに一個独特の意志を備うるに至りては、これを曉得^{きょうとく}することを決して容易ならず」(前掲書 p. 89.)と述べている。

第2点は、英語接触の量と質の問題である。日本の学校教育における英語学習の絶対量が不十分である。現行の中学校の英語が1週当たり3時間の授業で行われているが、これでは良い結果を得ることは期待できない。E. Stevic は、かつて、「言語学習の二大条件は exposure と morale である」(Stevic 1965), と述べたが、日本人英語学習者がコミュニケーション手段としての英語運用力を獲得するためには、最低どれくらいの

exposure が必要かを科学的に割り出す必要があろう。勿論、英語学習量を単純に増すだけでは効果は上がらない。学習量の増加を図ると同時に質の充実を十分吟味しなければならない。コミュニケーション能力を高めるための効果的な教材の開発が推進されなければならない。そして大学レベルではその教材の選択基準が確立されていないことが大きな問題点である。

第3点は、spoken English と written English のインバランスの問題である。とくに大学レベルでは、いまだに written English が教養英語であり、spoken English は実用英語であると単純に割り切り、spoken English の教育が軽視される傾向が見られる。本来、教養英語対実用英語という二分法は国際化時代においてナンセンスである。なぜなら英語は dead language ではなく、れっきとした living language であり、しかも、いまや世界語として認知され、国際社会の中で重要なコミュニケーション手段となっているからである。現代英語はすべて実用英語である筈だ。たゞ、実際に使用されている英語が教養程度が高いか低いかの問題に過ぎないのである。

第4点は、英語学習者に具体的英語学習の到達目標を明確にしていないう点である。中学校、高等学校については、1 昨年文部省から新学習指導要領が告示され、「国際理解の基礎」を位置づけ、「コミュニケーション能力を育成すること」という指針が掲げられた。しかし、大学の英語教育においては、そのような指針が全体のものとして確立されていない。折角、中学校、高等学校レベルで理想が掲げられても、大学レベルの姿勢がその方向に向かっていなければ、“コミュニケーション、コミュニケーション”という単なる題目に終わってしまう恐れがある。

第5点は、大学の入試英語の形態に重大な欠陥が存在することである。コミュニケーション手段としての英語力を養うべき日本の英語教育を妨げている元凶は大学の入試英語の形態にある。澤田昭夫氏は「現在のそのような形式の入試英語は廃止せよ。やるなら英語運用力をきちんと測れるような試験に改めよ」(前掲書 p. 182)と主張している。まったく同感である。「英語科教育法の講義で、コミュニケーション能力を養うような英語教育をやれ、と散々言われたけれど、それをやっていたら、大学入試に通用しないのです。仕方なく伝統的な文法訳読中心の練習問題の指導に

精を出さざるを得ないのです」という高等学校で英語教育に携わっている卒業生達の嘆きとあきらめの声を筆者自身幾度も耳にしている。抜本的大学入試英語の変革が必要である。

V. 英語教育変革の諸条件

日本の英語教育が今後、国際理解のために役立つ英語教育となるには、どこをどのように変革してゆかねばならないだろうか。中学校、高等学校、大学とそれぞれのレベルで英語教育に従事している教師達の中で、日本の英語教育の現状に満足している者は恐らく誰一人いないことであろう。ほとんどの英語教師はなんとか局面を打開して行かねばならないという思いを抱いていることであろう。どのように変革への道筋を立てたらよいのか、その手がかりをそれぞれが模索しているのが実情ではなかろうか。ここでは、英語教育変革のためにもっとも必要な基本的条件を考えてみたい。

まず、日本の英語教育関係者が、それぞれのレベルにおいて、英語教育を国際化時代にふさわしいものに造り変えて行く上での理念を共有することから始めなければならないだろう。第2章で指摘したように、我々は、いまや日本が国際社会の重要な構成員になっていることを深く認識し、そのことに誇りと責任を持ち、人類の存続、地球の存続のための世界観を共有しなければならない。そして、文字通り国際理解のための有力なコミュニケーション手段となっている英語が益々重要な位置を占めていることを改めて再認識し、これまで提唱されてきた日本の英語教育改善策よりも、さらに深く踏み込んで、徹底した変革への意識が必要である。

具体的変革条件として言語学習の二大条件 *exposure* と *morale* の原点に立って、次つの四つの条件を提案する。

第1の条件は英語学習年齢を思い切って引き下げることである。大脳生理学者達が唱える科学的根拠に基づいた提言を尊重し、日本でも小学校4年生くらいから英語を正規教科として公教育の中に導入すべきである。第3章に掲げた諸外国の外国語学習状況の一覧でわかるように、世界の主要40か国のうち実に31か国で小学校から外国語学習を導入している。中国では3年生から、旧西ドイツでは5年生から、ソ連でも6年生

から第1外国語として英語を学習させている。日本でも公教育以外で早期英語教育が盛んになり始めている。最近では、NHKの幼児向けテレビ番組にも英語学習が登場し始めている。今後、中学校の入門期の英語指導展開上、様々な意味での影響が起こるものと予想される。いまや、確実に小学校から公教育の中に英語学習を導入し、音声重視の英語教育展開を徹底し、英語コミュニケーション能力の基礎を養う段階に入っていると見えよう。

第2の条件は、英語接触時間の拡大を図ることである。現在、日本の中学校の英語授業が1週当たり3時間、高等学校の場合は5時間となっている。英語の基礎力をしっかり身につけさせなければならない中学校段階で1週当たり3時間の授業しか受けられない状態では、しかも1クラスの生徒数が50人では到底、コミュニケーション能力の基礎を養うことは期待できない。中学校も週5時間の英語授業態勢に早く改善されるべきである。そうすれば文法・訳読主体の授業形態から脱却し、聴く話す訓練をさせ生き生きとした言語活動をさせる余裕も生まれてくるであろう。

大学の場合も exposure の与え方に工夫が必要である。大学の一般教養の英語は一コマ90分授業で週二コマで展開されているのが通例であるが、一コマ45分授業で週四コマの展開とした方が効率が良いと考えられる。ほとんどの大学では一般英語は、1・2年次で展開されているが、折角大学前半2年間で英語を学習しても、後半の2年間は一切英語に触れることなく、卒業して行く場合がほとんどである。本来は、1・2年次で修得した英語力が3・4年次の専門科目の講義、外書講読、演習等の履修にコーディネイトされるのが理想であるが、実情はそのように機能していないようである。なんとか、3・4年次学生にも英語の exposure が与えられるよう考慮されるべきである。例えば、3・4年次対象の英語が自由選択科目として設けられ、卒業後、社会で活用できるような英語の実践力を習得させる機会を与えることが望ましい。

第3の条件は、大学入試の英語出題形態を抜本的に変革させることである。現在、大多数の大学で実施している英語の入試問題は英語コミュニケーション能力を測る形態になっていない。単なる英文和訳、和文英訳、文法知識を問う形態から脱却し、短時間で多くの情報を的確に捉える読解力、音声英語コミュニケーション能力の重大要素である聴解力、

そして英語プロダクション能力を的確に測る科学的な試験形態に変革すべきである。もっと多くの大学で英語聴解力テストを導入すべきであり、また dictation のテストを取り入れたり、ある客観的場面を適切な英語で表現させるようなテストの形式に変える必要がある。英語聴解力テスト、英語プロダクションテストを導入しても、その比重が小さかったら、あまり効果はない。読解力60%、聴解力20%、プロダクション20%くらいの比重で英語入試問題を作成すること。そうすれば、日本の中学校、高等学校の英語教育の展開がコミュニケーション能力を高めることにつながる。

第4の条件は、英語学習環境の中に英語を実際に使う場を積極的、かつ計画的に導入することである。かつて Leonard Newmark は“*To learn a language means to learn to use it*”(Newmark & Reibel 1963) と述べている。また Kenneth Pike は、昨今盛んに取り上げられている。“*Communicative Competence*”に相当する“*Language Nucleation*”についての論文 (Pike 1960) の中で“*Language nucleation occurs within the social context*”と述べている。英語コミュニケーション能力は具体的な社会文脈の中で養われて行く。しかし、日本の英語学習者の大部分は真剣になってコミュニケーション能力を鍛える訓練に励んでいるように見受けられない。その最大の理由の一つは、折角苦労して英語を学んでも、それを実際に使う機会が乏しい点にあるように思われる。

日本が豊かになったせいか、英語運用力がなくても就職に困らない状況が出ている様子で、Wallace Lambert(1972)が分類した *instrumental motivation* はあまり機能せず、*integrative motivation* に依存しなければならぬように思われる。1991年8月17日付の朝日新聞朝刊(北海道版)に、北海道の最北端、宗谷管内にある猿払村に、姉妹提携しているソ連サハリン州オジョルスキー村の中学生47人がやって来て猿払村の中学生達と交流したという記事が掲載されていた。「また会えてとてもうれしい」とか「美しい自然がすばらしい」とかお互いに片言ながら外国語としての英語を使ってコミュニケーションしていたとのことである。また、北海道内のある中学校の生徒達が韓国に出かけ韓国の中学生達と、やはり片言英語を使って交流して来た、という話を耳にしたこともある。これらはコミュニケーション能力を育てながら国際理解を深める素晴らしい

試みである。中学校、高等学校、大学とそれぞれのレベルで世界の国々との交流プログラムをつくり、国際理解を深める働きかけが益々重要となってくる。このような物理的環境をつくることによって英語学習における integrative motivation が高められ、生徒、学生にコミュニケーション能力を養うための意欲が湧くことであろう。global error と local error をしっかり踏えた上で、local error を許容しながら、多少不完全であっても、どしどし英語を使わせる場面を提供してやる必要がある。ここで、インドの女流詩人 Kamala Das の言葉がたいへん印象深く思い起される。

“Why in English” is a “silly” question. English being the most
Familiar, we use it. That is all.

The language one employs is not important. What is important is
The thought contained in the words.

... I am Indian, very brown, born in

Malabar, I speak three languages, write in

Two, dream in one. Don't write in English, they said.

English is not your mother-tongue. Why not leave

Me alone, critics, friends, visiting cousins,

Every one of you? The language I speak

Becomes mine, mine alone. It is half English, half

Indian, funny perhaps, but it is honest,

It is as human as I am human, don't

You see? It voices my joys, my longings, my

Hopes, and it is useful to me as cawing

Is to crows or roaring to the lions, ...

— Kamala Das

from “South Asian English” (Brj B. Kachru) in

English as a World Language (Richard W. Bailey & Manfred
Görlach eds. 1984)

VI. むすび

国際理解のために日本の英語教育が徹底した変革を必要としていること、そしてその変革のための基本的な条件について考察してきた。しかし、これらのほとんどはすでに多くの識者達によって指摘されてきている事柄であり、英語教育に従事している多くの教師達が、それぞれの立場で、1度や2度、その理想と現実のギャップのはざままで苦悩し、葛藤したことがある。解決策は、それぞれの集団組織が、それぞれ付託されている生徒、学生達の能力とニーズに応じた学習者中心の英語教育に変容させるべく、抜本的な改革案を創出し、合意形成をつくり出す作業から始めることであろう。先ず、大学の英語教育が変らなければならない。大学の英語教育が変ることにより、高等学校、中学校の英語教育も変わってくるであろう。しかし、近年、大学教育の国際化が進むにつれ、日本国内の大学、例えば筑波大学、東海大学等がそれぞれ外国語センター、外国語教育センターを設置して、真の外国語運用力を養う外国語教育を目指し、成果を挙げているのは注目させられる。文部省高等教育局大学課発行の「大学と学生」(1987)によると1986年の時点で外国語センター設置の大学が国立13校、私立46校、計59校に達している。現在は、もっと増えているものと思われる。これは、日本の大学が、日本の国際化に積極的に取り組みはじめていることを示すバロメーターである。国際化時代に相応しい英語教育への変革、それは究極のところ、それを realize 出来るようなシステムづくりからはじめなければならないだろう。

参考文献

- 安藤昭一編 (1991). 英語教育現代キーワード事典 増進堂。
 Brown, H. D. (1980). *Principles of Language Learning and Teaching*.
 Prentice-Hall
 船津好平(1968)「Psycholinguistics の英語教育への効用に関する一考察」北
 星論集 第5号。
 _____.(1983).「Communicative Competence 再考」北星論集第21号。
 _____.(1990).「国際化と英語教育——ライシャワー博士に聴こう——」
 JACET 時評 JACET 通信 No.75.JACET.
 _____.(1990).「言語理論と英語教育の関連——三つの波——」故北村正司学

- 長追悼論文集, 小樽女子短期大学「研究紀要」第19号。
平泉渉, 渡部昇一(1975). 英語教育大論争 文芸春秋。
犬養道子(1988). 飢餓と難民——援助とは何か 岩波ブックレット No. b112, 岩波書店。
喜多村和之(1984). 大学教育の国際化 玉川大学出版。
小池生夫(1987). 「外国語教育の課題と改革の方策」 大学と学生 文部省高等教育局。
国弘正雄(1972). 国際英語のすすめ 実業之日本社。
栗本一男(1985). 国際化時代と日本人——異なるシステムへの対応——NHK ブックス476号日本放送出版協会。
Lambert, Wallace E. (1972). *Language, Psychology, and Culture: Essays by Wallace E. Lambert*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
文部省高等教育局大学課(1987). 「大学教育の国際化の現状等について」 大学と学生文部省高等教育局。
Newmark & Reibel (1963). "Minimal Theory of Language," Abstract for LSA Meeting.
大石俊一(1991). 「英語」イデオロギーを問う——西欧精神との格闘 開文社。
小川芳男(1979). 私はこうして英語を学んだ TBSブリタニカ。
Penfield, W. and L. Roberts. (1957). *Speech and Brain-Mechanisms* New Jersey: Princeton University Press.
Pike, Kenneth (1960). "Nucleation," MLJ Vol.XLIV, No.7.
ライシャワー E.O.納谷祐二, 小林ひろみ(1989). 日本の国際化 文芸春秋。
Richard W. Bailey & Manfred Gurlach. (1984). *English as a World Language* Cambridge University Press.
佐藤隆三(1990). 菊と鷲 講談社。
澤田昭夫(1985). 外国語の習い方 講談社学術文庫 講談社。
Stevic E.W. (1965). "Technemes and the Rhythm of Class Activity," *Teaching English as a Second Language* (ed.) Harold B. Allen, New York: McGraw-Hill Book Company.
内村鑑三(1988「1899」). 外国語の研究 講談社学術文庫 講談社。
矢野暢(1986). 国際化の意味——いま「国家」を越えてNHK ブックス509号 日本放送出版協会。

北星学園大学文学部 北星論集第29号開学30周年記念号 正誤表

| 頁・行目 | 誤 | 正 |
|--------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| CONTENTS 17行目 | Bronte | Brontë |
| 53頁 下から13～14行目 | 排泄 <u>3.9%</u> | 排泄 <u>30.9%</u> |
| 59頁 18行目 | (寝た <u>き</u> 起きたり) | (寝た <u>り</u> 起きたり) |
| 82頁 2. 病名 | 腰の病 <u>気</u> | 目の病 <u>気</u> |
| 85頁 老人一人あたりの医療費 | 642,044 <u>人</u> | 642,044 <u>円</u> |
| 85頁 // | 900,176 <u>人</u> | 900,176 <u>円</u> |
| 96頁 10行目 | (Table 1 の見出し) bland | brand |
| 194頁 20行目 | 'Haunt me, <u>u</u> ' (48) | 'Haunt me, <u>_'</u> (48) |
| 200頁 10行目 | Emily Bronte | Emily Brontë |
| 200頁 12行目 | p.148-9. | pp.148-9. |
| 270頁 5行目 | 才 <u>月</u> | 歳 <u>月</u> |
| 276頁 9行目 | 合意形成をつくり出 <u>す</u> | 合意形成を可能にする |
| 294頁 17行目 | Rudor <u>f</u> | Rudol <u>f</u> |
| 295頁 5行目 | 主要 <u>義</u> 題 | 主要 <u>議</u> 題 |
| 301頁 14行目 | Chistengemeinschaft | Christengemeinschaft |
| 304頁 2行目 | men <u>ch</u> iche | men <u>s</u> chliche |
| 316頁 16行目 | <u>V</u> iel | <u>Z</u> iel |
| 318頁 21行目 | 比較者研究 <u>室</u> | 比較教育研究 <u>室</u> |
| 321頁 下から4行目 | F <u>r</u> belforschung | Fr <u>o</u> belforschung |
| 322頁 3行目 | Bib <u>i</u> o | Bib <u>l</u> io |
| 353頁 6行目 | | (1982) の後に追加 R.H.Tawney "Equality" |